8/18赤旗

GDP年27.8%減

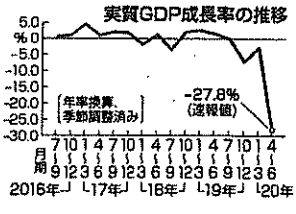
戦後最悪の下落

消費税増税にコロナ追い打ち

4～6月期

内閣府が17日発表した2020年4～6月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比7・8%減、この成長が1年続いた場合の年率換算で27・8%減となりました。マイナス成長は3四半期連続。新型コロナウイルスの感染拡大が直撃し、リーマン・ショック後の09年1～3月期（年率17・8%減）を超える戦後最悪の下落を記録しました。

↓関連❸❽面



安倍晋三政権が強行した消費税率10%への増税に、コロナ禍が追い打ちをかけました。

政府は4～5月、感染拡大を抑えるため全国に緊急事態宣言を発令し、外出自粛や店舗休業などで国内の経済活動が停滞しました。輸出も振るわず、内外需がそろって急速にしぼみ、けん引役不在に陥りました。本経済に深刻な打撃を及ぼしたことが鮮明になりました。

マイナス幅は1～3月期の前期比0・6%減から大幅に拡大し、新型コロナが日

GDPの半分以上を占める個人消費は外食や宿泊、娯楽サービスなどの落ち込みが大きく、前期比で8・2%減、年率では28・9%減となりました。企業の経営環境悪化を反映し、設備投資も前期比1・5%減と2四半期ぶりにマイナスに転じました。

経済を支える柱が総崩れとなりました。

4～6月期のGDPは年率換算で485兆円となり、第2次安倍政権が発足した12年10～12月期（498兆円）を下回りました。

欧米諸国など多くの国が都市封鎖に踏み切った影響で海外需要が激減し、輸出は前期比18・5%減。年率では56・0%減に落ち込みました。輸出とみなされる訪日外国人旅行者の消費の急減も打撃になりました。

物価変動の影響を反映し、生活実感に近い名目GDPは前期比7・4%減、年率換算で28・4%減となりました。

実質雇用者報酬は、マイナス3・7%と、統計が比較可能な1994年以来最大の落ち込み幅を記録しました。

消費税増税の失政明らか
くらし応援の政策を
小池書記局長が会見

記者会見する小池晃書記局長＝17日、国会内

日本共産党の小池晃書記局長は17日、国会内で記者会見し、4～6月期の国内総生産（GDP）速報値が年率換算で27・8%マイナスになったことについて、「昨年10～12月期から3期連続のマイナスだ。消費税10%の大増税があり、その大打撃から回復しない状況でコロナ危機が直撃した。コロナ危機の深刻さはもちろんだが、アベノミクス、とりわけ消費税増税の大失政が改めて明らかになった」と指摘しました。

小池氏は、雇用者報酬がリーマン・ショック時を上回るマイナス3・7%となり、家計消費も30%以上落ち込んでいることに言及。「こういう深刻な事態のもとで、くらしをあたためる抜本的な経済施策が必要だ」と述べました。

また、OECD（経済協力開発機構）事務総長が企業支援策として付加価値税の減税を提起し、ドイツ、イギリス、韓国などで行われていると指摘。「もともと中小・零細業者にとって、10%の消費税増税は大打撃だった。しかも赤字でも納税せざるを得ない。消費税の5%への減税は、家計を応援するとともに、企業支援策としても有効だ」と強調しました。あわせて休業補償やPCR検査、医療機関に対する財政支援など、追加の抜本的なコロナ対策が必要だとして、「臨時国会の早期開会を政府に求めたい」と語りました。

（2面につづく）